



オープン&スピーディー コンビニATMのデファクト・スタンダードへ

コンビニATM設置は、コンビニ・チェーンと銀行の切実なニーズ。大手コンビニ・チェーン4社の2000年2月期決算は、お客様1人当たりの売上げが低迷したこともあり、既存店売上高は軒並み、前期を下回りました。これは、同業者間の競争激化や、ドラッグ・ストアなど新興ディスカウントショップの急伸が原因と思われます。こうした売上げの伸び悩みを受け、コンビニ・チェーン各社は新たな成長策として、ATM(現金自動預入払出機)の設置やEC(電子商取引)の展開を重要視しています。とりわけATMの設置は、24時間利用可能なコンビニ・チェーンならではのサービスとして、お客様を引き付ける重要なファクターとなります。一方、銀行にとっても、取引チャネル拡大戦略の一環として、リテール(小口金融取引)層の囲い込みになります。また、1日24時間・365日のキャッシュ・デリバリー・ポイントを提供するうえで、ATM設置・運用のローコスト化は欠かせません。

そこでIBMでは、「なんとかコンビニATMをアウトソーシングできないか」という、コンビニ・チェーン側と銀行側、双方のアプローチを受けて、99年春から会社設立の準備を進めてきました。まず、具体的に会社設立のスキーム(組織的に注意深く練られた計画)を立案し、各銀行および、コンビニ・チェーンに会社設立のための出資を広く呼び掛けました。こうして、IBMグローバルサービスの提案を基に設立されたのが、日本で初めて流通業と金融業を結びつけた会社、「株式会社イーネット」なのです。

半年でコンビニ・チェーンを網羅する巨大インフラにイーネットは、東京三菱銀行、第一勧業銀行、さくら銀行、三菱信託銀行、ファミリーマート、日本IBMなど、19社が参加、全国の参加コンビニ・チェーンの店舗内にコンビニATMを設置し、現金の入出金や振込みなど、金融サービスの利用基盤(インフラ)を提供する目的で、1999年9月に設立されました。会社設立時は、10行だった出資銀行も、昨年12月末に住友信託銀行、広島銀行、名古屋銀行など12行、2000年3月末には横浜銀行、常陽銀行など14行が加わり、36行に拡大しました。またATMを設置するコンビニ・チェーンには、サンクスアンドアソシエイツやサークルケイ・ジャパンなどが設立当初から参加しており、現在7チェーンまで拡大しています。

昨年10月には、東京・神奈川・静岡の234店舗にコンビニATMを設置し、4月および5月には東京、千葉、岐阜に追加設置を行い、合計500店舗の展開を予定しています。さらに2001年春までには、5,000店舗までネットワークを拡大する計画です。イーネットは、会社設立からほぼ半年のスピードで、24時間ATMサービスが提供可能な、巨大インフラに成長したことになります。

| | |
|-------------|---|
| Application | 共同ATM運用システム |
| Services | アウトソーシング |
| Hardware | マルチメディアATM S/390 [®] RS/6000 [®] ルーター |
| Software | OS/390 [®] AIX [®] DB2 [®] WebSphere MQ Tivoli [®] |



時間・距離・サービスの垣根を越えるイーネット

イーネットは、金融機関、コンビニ・チェーンとIBMが手を携えて設立した会社ですが、構想としてはキャッシュ・デリバリー系ネットワーク・インフラとして位置付けられます。通常のATMは、選択後カードを差し込み、各サービスへと取引が展開します。イーネットATMは、まずカードを差し込むと機械が自動的にカードを認識し、提携先の銀行ごとに作成された画面が表示されます。提携していない銀行でも、入出金と残高照会なら、どの金融機関でも行えます。「イーネットの最大のメリットは、時間・距離・サービスの垣根を越えて、いつでもどこでもATMサービスが受けられることです。その内容は、現金の入出金、残高照会、振込み、クレジットカード・キャッシングなど、多岐にわたります。それが時間・距離に関係なく、どこでも同じように日本全国のコンビニ・チェーンでサービスが受けられます。また、銀行ごとに違うサービス・メニューを設定できますから、共同ATMといえども他行と違う独自のサービスを展開することが可能です。」(イーネット担当者)

ネットワーク運用からセキュリティまで、IBMはトータルにサポート
イーネットが採用したATMには、IBMが開発した多機能マルチメディア端末ソフトが搭載されています。コンテンツは、Webを介してどのATMからでも、取引先の銀行サービスと同じ操作環境で利用できます。イーネットの業務委託先としてIBMでは、ネットワーク運用や、ヘルプデスク、障害対応、機器メンテナンス、運用監視など、トータルにサポートしています。また、ATMを取り扱う以上、お客様の個人的な入出金情報の漏えいは決して許されません。IBMでは、参加コンビニエンス・ストア各店舗に設置するATMとATMオペレーション・センター(ATMOC)間、およびATMOCと各銀行の勘定系システム間は、高い信頼性と安全性を誇るセキュリティ専用回線で接続されています。

フレキシブルな拡張性も魅力
コンビニATMなら、イーネット

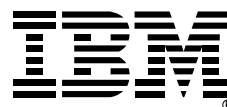
今後、イーネットに参加した各コンビニ・チェーンは、店内で気軽に多種多様な金融サービスが利用できるATMをお客様に提供することで、集客力の強化と収益力の向上が期待できます。イーネット参加の各金融機関は、提携業態に応じた金額設定の入会金と、ATM展開台数に応じた年会費を支払うだけで、全国の参加コンビニ・チェーンを通じてお客様との接点を飛躍的に拡大できます。もちろん、自行でATMを展開するより大幅なコストダウンも図れます。

イーネットでは、将来的に投資信託、ICカード取引などについてもサポートしていく計画です。これにより、さらに多彩な金融サービスをコンビニ・チェーンで利用できる可能性が広がります。IBMのWebサーバーは、参加各行個別に構築され、銀行取引プロトコルGold Message Standardを採用しているため、将来のサービスの拡張にも各行ごとに柔軟に対応できます。参加金融機関の層の厚さ、ATMの設置拠点の広さ、稼働時間の長さなど、消費者にとっての利便性を考えると、現在イーネットがコンビニATMのデファクト・スタンダード(事実上の業界標準)の最短距離にいることは間違いありません。これからもイーネットは、IBMとともにオープンでスピーディーなスキームとして、ネットワークの拡大を図っていきます。

IBMグローバル・サービスについての詳細は弊社営業担当員にお問い合わせいただくか、または下記IBMホームページをご覧ください。

www.ibm.com/jp/services

イーネット ホームページ
www.enetcom.co.jp/



IBM, e-business ロゴ、S/390、RS/6000、OS/390、AIX、DB2は、IBM Corporationの米国およびその他の国における商標。
Tivoliは、Tivoli Systems, Inc.の登録商標。
その他の会社名と製品名は、それぞれ各社の登録商標または商標。

日本アイ・ビー・エム株式会社
〒106-8711 東京都港区六本木3-2-12
05-00 Printed in Japan